



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	111	3.4	58		58		59	
2020年3月期第1四半期	115	26.9	64		64		65	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	22.91	
2020年3月期第1四半期	25.24	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	2,589	2,520	97.3	971.94
2020年3月期	2,654	2,572	96.9	992.27

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 2,520百万円 2020年3月期 2,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえた合理的な業績見通しの算定が困難なことから、現時点では2021年3月期の業績予想は未定であり、記載しておりません。

今後業績を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細は添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	2,593,100 株	2020年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	64 株	2020年3月期	64 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,593,036 株	2020年3月期1Q	2,593,067 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえた合理的な業績見通しの算定が困難なことから、現時点では2021年3月期の業績予想は未定であり、記載しておりません。

今後業績を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための緊急事態宣言による各種経済活動の自粛の影響を受け、急激に悪化の様相を見せ、経済対策プランが準備・実施されつつも極めて楽観を許さない状況のまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国や欧州経済は我が国と同様、新型コロナウイルス感染症対策のためのロック・ダウンにより急激に悪化し、中国は同感染症の抑え込みに成功したとして経済活動を再開するも再感染拡大が一部で見られるなど予断を許さないほか、米中貿易摩擦問題や中印、北朝鮮、さらには南沙諸島の地政学的リスクも依然として懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねておりますが、多くの顧客がリモート勤務となっていることなどから、残念ながら中身の濃い商談は限られたものとなっております。

当第1四半期におきましては、国内外放送局向けの低遅延伝送装置案件、ライセンス済み案件の保守契約、改変業務に加え、2件の受託案件の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は111百万円(前年同期比3.4%減)となり、経常損失58百万円(前年同期は経常損失64百万円)、四半期純損失59百万円(前年同期は四半期純損失65百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、ズームボイス・ソフトウェアが音声認識装置向けに評価ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は21百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、デジカメ向けにライセンス済みのHEVCコーデックに関する保守契約を獲得しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は42百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、前期末に続き米国放送局でのリモート・スタジオ用に低遅延伝送装置、住設機器向けにライセンス済みのソフトウェアの改変業務、国内CATV局向けに低遅延伝送装置とTally & Intercomパネル、そして受託業務としてデジカメのドライバ検証業務およびオーディオ用DSP向けライブラリの機能変更業務の獲得に成功しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前事業年度末より64百万円減少し、2,589百万円となりました。負債は、引当金の減少などにより前事業年度末より12百万円減少し68百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から52百万円減の2,520百万円となりましたが、自己資本比率は、97.3%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年6月以降、我が国をはじめ主要国では新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら経済活動の再開を進め始めており、一部景況感の改善傾向や新型コロナウイルス感染症の治療薬・ワクチン開発の進展期待などがあるものの、感染再拡大をコントロールしながらの経済運営が順調に進むかどうかは予断を許さない状況にあり、各種経済活動の回復時期と回復度合いを合理的に見通すことは困難となっております。

当社にとりましては、顧客の新規開発計画の進展がライセンス事業、ソリューション事業の双方に影響し、また、顧客の製品出荷、販売状況がライセンス事業におけるロイヤルティ収入に直結することになることから、顧客の開発、生産動向の把握に努めておりますが、明確な見通しをお持ちの顧客は依然多くないのが実情です。

このため、現時点で2021年3月期の通期業績を合理的に算定することは困難と判断し、2021年3月期の通期業績予想は未定とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症対策による経済混乱の収束に関する見通しがつき、業績を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,537	1,529,782
受取手形及び売掛金	210,666	138,452
電子記録債権	3,261	4,318
商品及び製品	32,509	31,172
仕掛品	—	675
原材料及び貯蔵品	27,181	31,394
その他	28,954	49,837
流動資産合計	1,859,110	1,785,632
固定資産		
有形固定資産	8,108	7,338
無形固定資産	1,117	989
投資その他の資産		
投資有価証券	755,032	764,679
その他	30,823	30,627
投資その他の資産合計	785,856	795,307
固定資産合計	795,081	803,635
資産合計	2,654,192	2,589,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	21	1,857
未払法人税等	10,992	6,276
引当金	22,048	10,972
その他	43,935	42,727
流動負債合計	76,996	61,834
固定負債		
繰延税金負債	4,210	7,164
固定負債合計	4,210	7,164
負債合計	81,206	68,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,629,985	△1,689,394
自己株式	△79	△79
株主資本合計	2,563,446	2,504,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,539	16,232
評価・換算差額等合計	9,539	16,232
純資産合計	2,572,985	2,520,269
負債純資産合計	2,654,192	2,589,268

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	115,368	111,460
売上原価	16,249	11,816
売上総利益	99,119	99,644
販売費及び一般管理費	163,699	158,289
営業損失(△)	△64,580	△58,645
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	2,510	3,141
投資有価証券売却益	318	—
その他	135	—
営業外収益合計	2,991	3,169
営業外費用		
支払手数料	712	716
為替差損	2,616	2,166
その他	0	317
営業外費用合計	3,329	3,200
経常損失(△)	△64,918	△58,676
税引前四半期純損失(△)	△64,918	△58,676
法人税、住民税及び事業税	542	732
法人税等合計	542	732
四半期純損失(△)	△65,460	△59,409

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。